



## 市川レポート

## 政局に変化が起こりやすい五輪開催の年

- この先、自民党総裁選の投開票は9月29日、衆院選は最も遅い場合、11月28日となる見通し。
- 今年は東京オリンピック・パラリンピックが開催されたが、過去に大会が開催された年は政局が変化。
- 過去の例から政局変化が意識されるが、あくまでもジグズで、選挙の行方は冷静にみる必要あり。

## この先、自民党総裁選の投開票は9月29日、衆院選は最も遅い場合、11月28日となる見通し

国内ではこの先、自民党総裁選や衆院選という重要な政治イベントが控えています。報道によれば、総裁選は9月17日告示、同29日投開票となる公算が大きく、複数の候補が総裁選に出馬する見通しです。衆院選は、総裁選後になる可能性が高まっており、①10月21日の衆院議員任期満了による実施や、②総裁選後の臨時国会で衆院解散による実施などが見込まれます。

①について、公職選挙法上、任期満了による総選挙は任期が終わる日の前30日以内に行くと規定されており、今回、投開票日は9月26日、10月3日、同10日、同17日（いずれも日曜日）の4パターンとなります。また、②について、同じく公職選挙法上、衆議院の解散による総選挙は解散の日から40日以内と規定されており、10月21日解散の場合、投開票日は11月28日（日曜日）まで遅らせることができます。

【図表1：五輪開催の年などにおける政局の変化】

五輪開催の年における政局の変化	
1964年(東京大会)	第3次池田勇人内閣→第1次佐藤栄作内閣
1972年(札幌冬季大会)	第3次佐藤栄作内閣→第1次田中角栄内閣
1998年(長野冬季大会)	第2次橋本龍太郎内閣→小渕恵三内閣
衆院議員任期満了による総選挙での政局の変化	
1976年	三木武夫内閣→福田赳夫内閣

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：子年における政局の変化】

子年	政局の変化
1948年	芦田均内閣→第2次吉田茂内閣
1960年	第2次岸信介内閣→第1次池田勇人内閣
1972年	第3次佐藤栄作内閣→第1次田中角栄内閣
1984年	第2次中曽根康弘内閣下での二階堂進自民党副総裁擁立未遂事件
1996年	村山富市内閣→第1次橋本龍太郎内閣
2008年	福田康夫内閣→麻生太郎内閣
2020年	第4次安倍晋三内閣→菅義偉内閣

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 今年も東京オリンピック・パラリンピックが開催されたが、過去に大会が開催された年は政局が変化

内閣支持率が低迷するなか、8月22日の横浜市長選において、菅首相が支援した候補が敗北しました。自民党幹部からは、政府の新型コロナ対応への不満が批判票となって集中したことが敗因との声も聞かれ、衆院選への危機感が広がっています。なお、今年も東京オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、過去、五輪が開催された年は、政局が変化するケースがみられました（図表1）。

具体的に確認すると、まず、東京大会が開催された1964年、当時の池田勇人首相は閉会式翌日の10月25日、病気療養に専念するため、首相の地位を辞任するとの声明を発表しました。自民党は後継の総裁に佐藤栄作氏を指名し、11月9日に第1次佐藤内閣が誕生しました。その後、佐藤内閣は第3次まで続き、7年8カ月という記録的な長期政権となりました。

## 過去の例から政局変化が意識されるが、あくまでもジグザグで、選挙の行方は冷静にみる必要あり

次に、札幌冬季大会が開催された1972年、当時の佐藤首相は沖縄返還を終えた後、6月17日に総理・総裁辞任の意思を表明し、7月7日に第1次田中角栄内閣が誕生しました。そして長野冬季大会が開催された1998年、7月12日の参院選で議席を減らす結果となったことから、当時の第2次橋本龍太郎内閣が7月30日に総辞職し、同日、小渕恵三内閣が誕生しました。

政変のジグザグは、五輪のほかにも子年があり、昨年も安倍政権から菅政権に交代しています（図表2）。なお、前述の任期満了による総選挙は、戦後、1976年の1例しかなく、当時の三木武夫首相は衆院選で敗北し、退陣を余儀なくされました（図表1）。このような過去の例をみると、今年も政局変化の可能性を意識しやすくなりますが、あくまでもジグザグなので、総裁選や衆院選の行方を冷静にみていく必要があります。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会